

「大分市行政改革推進プラン2018」の進捗状況及び今後の取組方針について（概要）

1. 情勢及び課題の総括

「大分市行政改革推進プラン2018」の計画期間の4年目に当たる令和3（2021）年度においては、自主財源等の確保の促進の取組をはじめ、安定的で持続可能な行財政基盤の維持に向けた各種取組を着実に実施したことで、単年度の改善効果額としてはこの4年間で最高の約17億円を計上することができ、累積効果額も5年間の目標である75億円に達しました。また、効果額に関連する推進項目以外についても、各種証明書等の交付における利便性の向上やマイナンバーカードの普及促進に向けた取組、ICTを活用した業務改革による行政事務の効率化に向けた取組など、プランに沿って着実に推進をしているところであります。

一方で、この計画期間中の行政運営においては、プランに沿った取組の推進に加えて、策定時に想定していなかった新型コロナウイルスの感染拡大による新たなニーズやリスクへの対応も図ってまいりました。こうした中、令和3年10月公表の本市の財政収支の中期見通しでは、今後も扶助費を始めとした社会保障関係費や新環境センター整備事業など投資的経費の増加に加え、感染症対策に係る経費が見込まれるところであり、厳しい財政運営を強いられる状況が予想されるとしています。

これらの情勢を踏まえ、令和4（2022）年度においては、財政健全化に向けて現プランに掲げる取組の更なる推進を図るとともに、当初の想定を超える急激な社会変革に対しても迅速に対応しながら今後の見通しや課題を検証し、次期プランでの計画的な実施に繋げていく必要があります。

2. 「大分市行政改革推進プラン2018」の令和3年度実績及び令和4年度計画

別紙資料『令和3年度実績及び令和4年度計画(概要版)』のとおり

※ このほか、取組の詳細として、冊子版『「行政改革推進プラン2018」（令和3年度推進実績・令和4年度推進計画）』を作成しています。

※市ホームページでの公表（8月上旬頃）

概要版、冊子版、委員会会議資料、委員会議事録について公表予定。

(参考) プラン 2018 における推進項目ごとの単年度効果実績の推移等

